

わかやま NPO センター 2016 年度事業計画

わかやま NPO センターは 2015 年後半に和歌山県地域政策課から「地域づくり団体実態調査」を受託し、県内 1500 を超える団体にアンケート票を送付、599 団体から回答を得ました。

そのなかで浮き彫りになったのは、

- ① 地域づくりの担い手は 60 代が中心ながら後継者不足に悩んでいること
- ② 活動資金の獲得に今なお苦しんでいる団体が多いこと
- ③ 地域の課題を客観的に分析・認識している団体はごくわずかであること
- ④ 地域にはわかやま NPO センターのこれまで 15 年の取り組みのなかでも十分把握できていないほど多種多様な団体が活動しており、これらを適切にコーディネートすることで、地域づくりを後押しできる可能性があること、などです。

これは、2014 年度に和歌山県内の NPO 法人を対象にアンケートを実施して作成した「わかやま NPO 白書」で指摘した問題意識とほぼ一致しており、県内の多くの公益活動に共通した課題であることが裏付けられました。

一方、わかやま NPO センターは和歌山市に拠点を置き、和歌山県 NPO サポートセンターの指定管理者としても和歌山県全域を対象とした NPO 支援活動をおこなっていますが、フィールドを持った活動には十分展開できているとはいえないのが現状です。

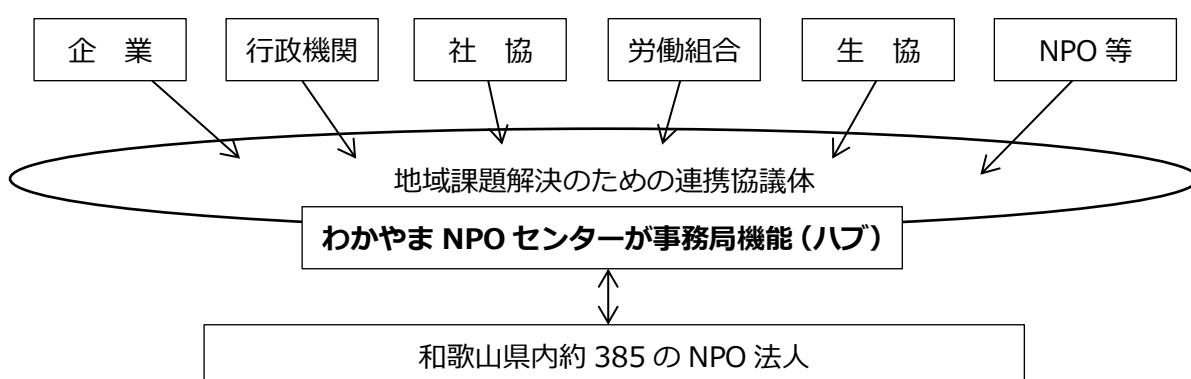
そこで、わかやま NPO センターは 2016 年度のメインテーマを「つながる」と位置づけます。「つながる」相手は、① NPO、②市町村、③ 多様な企業・組織・団体、④ 支援者、とし、徹底的に「つながる」意識を持って、あらゆる地域資源の把握と、協働・連携コーディネートにチャレンジする事で、和歌山を元気にしたい、という想いを後押しできる中間支援組織に少しでも近づきたい、と考えます。

上記を踏まえ、今年度の重点目標は、

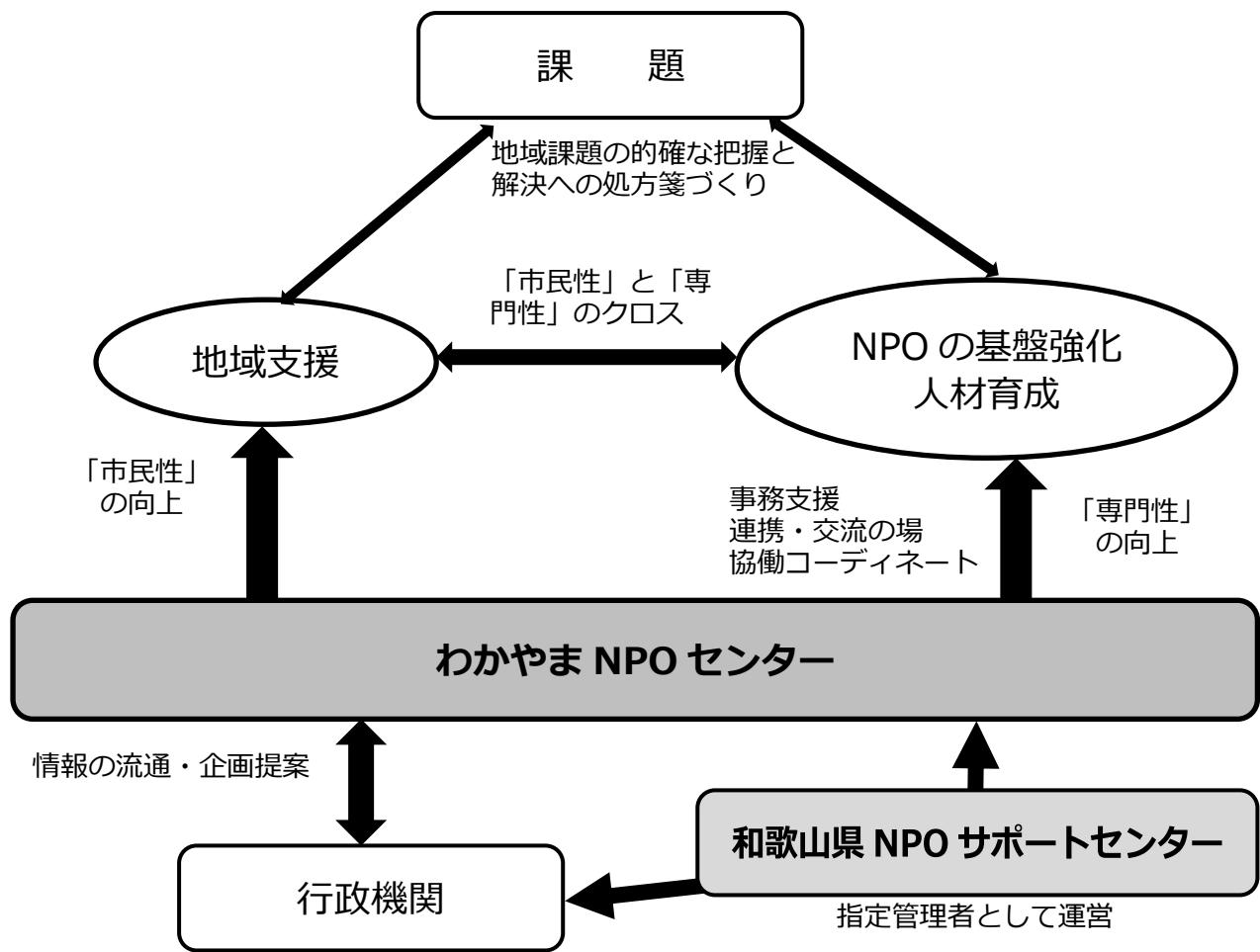
- ① 和歌山県 NPO サポートセンター指定管理者第 4 期終了後の体制づくりと自主収益事業の拡大に取り組む
 - ② 地域で活躍する公益団体の育成・支援、連携・協働ネットワークづくりに取り組む
 - ③ NPO 支援の枠組みの地域展開を図る
 - ④ 2017 年度中の本認定に向けたサポーター拡大に取り組む
- の 4 つと定めます。**

項目別の事業計画と、定款に定める事業区分は以下のとおりです。なお、ひとつの項目が他の「つながる」項目にまたがるものも多数あります。

[わかやま NPO センターの支援イメージ図：主体別]



【わかやま NPO センターの支援イメージ図：支援メニュー別】



(1) NPO と「つながる」

—— サポートセンターだけではなく、運営実務支援の側面からもアプローチを実施

[1・継続] 和歌山県 NPO サポートセンター 指定管理者による運営

((1) NPO の事業継続・新規起業への支援)

2015 年度から第 4 期に入った和歌山県 NPO サポートセンターの指定管理者による運営の 2 年目になります。県庁地域政策課事業の成果も踏まえ、地域別の「地域づくり団体コーディネート計画」を策定し、県庁県民活動団体室や過疎対策課、各振興局・市町村など関係課室と連携して NPO や行政等との協働を促進します。また、NPO の後継者育成につながる中堅職員研修などを実施し、持続可能な NPO の仕組みづくりに寄与します。

同時に、サポートセンターの第 4 期指定管理者終了後の取り組みについて和歌山県庁との協議を本格的に進めます。

[2・継続] NPO 向け事務支援事業 ((1) NPO の事業継続・新規起業への支援)

財政難に苦しむ NPO では組織運営実務まで十分な人手を回すことができず、組織基盤強化の妨げになっているケースが散見されます。人材がないから財源が確保できない、財源が確保できないから人手が足らなくなる、という悪循環を断ち切るために、どの団体にも必要で普遍的な組織運営実務を外

部人材で支援し、その団体の専門性を発揮することに専念できる環境を整備することが解決策の一手段と考えます。

2015年度下期に2団体を対象に、日々の会計支援と組織運営への丁寧なアドバイスなどを試験的に実施したところ、一定の成果を得たため、今年度から本格実施に入ります。将来的には、NPO同士の連携や、企業や行政などとのネットワークづくりや他の自主収益事業づくりにもつながるよう、重層的な支援を想定しています。

[3・継続] 資機材・スペースのレンタル ((5) 市民活動活性化事業)

プロジェクトやポータブルアンプなどNPOが単体で保有するにはコストがかかる物品のレンタル、わかやまNPOセンター2階のレンタルスペースの運営を通じて、多様な活動を支援します。

(右) 貸し出し物品のひとつ、ポータブルアンプ



[4・新規] NPO のための ICT 支援者ネットワーク

((1) NPO の事業継続・新規起業への支援)

わかやまNPOセンターが参加している、日本NPOセンター主催のCEO会議（民間NPOセンターの将来を展望する会）有志により結成された「NPOのためのICT支援者ネットワーク」が全国5ヶ所で開催する、NPOのICT支援者向けセミナーを和歌山県内に誘致・実施します。また、同ネットワークが制作している「NPO向けのICT利活用ガイドライン」の普及をおこないます。

これらにより、人材と資金、時間の制約が大きいNPOにとって事業や事務の大きな効率化を図ることができるICTツールの普及を促進するとともに、和歌山県内でNPOをICTの側面から支援するネットワークづくりを開始します。

[5・継続] NPO にまつわる様々な動向把握 ((3) 政策提言活動)

現在、次のNPO法改正に向けた動きがみられます。また非営利団体向けの「休眠預金」利活用に関する法制化の準備も進められるなど、NPOを取り巻く政策動向は日々変化しています。和歌山県NPOサポートセンターの事業を中心として、こうした情報をいち早く入手し、和歌山県内に還元するほか、和歌山県内のNPOに関する動向もつぶさに把握し、情報発信できるよう努めます。

【2】行政機関と「つながる」

—— NPO等のほか、県庁各課室・市町村などとも連携した地域づくり活動支援へ

[1] 地域づくり団体実態調査等をベースにした地域支援

((1) NPO の事業継続・新規起業への支援、(2) 異分野交流の支援、(3) 政策提言活動、 (4) 情報提供、各種相談活動、(5) 市民活動活性化事業)

昨年度実施した地域づくり団体調査結果は、県内様々な規模・分野の599団体から回答を得ることができました。他にもNPOセンターが有する様々な調査があります。これらのデータをさらに分析し、

和歌山県 NPO サポートセンターやわかやま NPO センターの他事業とも連携させ、県庁各部局や振興局、市町村等の協力もいただきながら、将来の地域づくりの担い手育成への取り組みを進めます。

特に、わかやま NPO センターが有する資源やネットワークに団体を「つなげる」仲介を、以下の 6 点を中心に実施します。

[1-1・継続] 資金ニーズを「つなげる」

調査では、多くの団体が資金不足に悩んでいると回答しています。助成金を獲得したいという団体には助成金情報、寄附を集めたいという団体であれば「わかやま地元力応援基金」を中心としたコミュニティ財団、「休眠預金活用」（現在法制化に向けた議論中）の対象になる分野の活動をおこなっている団体であればその利活用など、ニーズに沿った、少しでも資金不足の解消につながる提案を試みます。

[1-2・継続] コミュニティビジネス・ソーシャルビジネスに「つなげる」

資金不足となっている多くの団体の中には、持っている資源を活用して対価を得る取り組みをすすめることで資金の獲得につながることが想定される団体も含まれています。特に対価を得て持続可能な取り組みを進めたいと考えている団体を中心に、事業化の支援をおこない、コミュニティビジネスやソーシャルビジネスのきっかけづくりになるよう努めます。

[1-3・継続] 行政や他の NPO 等に「つなげる」

上記調査では、行政や他の NPO 等とつながりたいというニーズも多数確認されています。NPO 同士が連携することで新たな事業の創出につながったり、行政と適切な連携・協働を図ることで、地域課題解決につながったり、といった様々な効果が期待できます。県庁地域政策課や県民活動団体室など県庁内の部局や各振興局、これまでにつながりを有している市町村や社会福祉協議会などのネットワークを最大限に活用します。

[1-4・継続] わかやま NPO センターの事業に「つなげる」

調査回答団体の中には、これまでわかやま NPO センターの事業との接点がほとんどなかった団体も多数含まれています。わかやま NPO センターや和歌山県 NPO サポートセンターが提供する様々な事業につなげることで課題解決が期待できる団体もあるものと思われます。積極的なアプローチでわかやま NPO センターの既存事業の利用拡大につなげます。

[1-5・継続] 政策提言活動に「つなげる」

わかやま NPO センターではこれまで様々な形で政策提言活動をおこなってきました。地域課題の「深掘り」により、いま社会に求められる行政や地域の役割を見出し、様々な方法で情報発信します。

[1-6・新規] 現場マップ（仮称）づくりに「つなげる」

これまで各地域での活動はスタッフの経験知として蓄積されてきましたが、それを十分には可視化できていませんでした。インターネットなどの手段を通じて、地域内の活動を様々な方が把握ができることができる「現場マップ」（仮称）づくりに着手します。

[2・継続・新規] 県内市町村との連携・協働事業

((1) NPO の事業継続・新規起業への支援、(2) 異分野交流の支援)

昨年度、和歌山市協働推進指針・計画の改訂、田辺市協働推進指針見直しに関わりましたが、それを確実に実行できるよう、連携を強化します。

特に田辺市においては、和歌山県 NPO サポートセンター事業とも連携し、田辺市市民活動センター、田辺市自治振興課とともに、持続可能な市民活動支援のあり方を検討します。

また、地域づくり団体調査の結果をもとに、県内の各振興局単位をベースに、NPO 等の交流会などを企画・開催し、地域ごとの NPO 等ネットワークや NPO 支援の枠組みづくりを進めます。

【3】多様な企業・組織・団体と「つながる」

—— 多様なネットワークのハブとしての機能を発揮する

[1・継続・新規] 近畿労働金庫を軸にした協同組合組織との連携

((2) 異分野交流の支援)

近畿労働金庫社会貢献預金「すまいる」災害復興支援コースへのご預金額に応じた、わかやま NPO センターへのご寄附をもとにした「すまいるプロジェクト」を今年度も開催します。今年度は県内 3ヶ所での防災・減災講座を専門家の協力を得て実施するほか、特に沿岸部の社会福祉協議会の資機材整備支援を実施します。

さらに、2011 年度以来 5 年ぶりに和歌山県内で開催される、障がい者アートを軸に街全体をアートで彩る「エイブル・アート近畿 2016」の運営に、県内の芸術系 NPO や障がい者アートに取り組む団体とともに関わります。

また、労働金庫、連合、労働者福祉協議会、生活協同組合など、様々な協同組合組織との連携による「協同シンポジウム」(仮称) を今年秋を目処に和歌山県内で開催することになり、このシンポジウムの運営にも関わり、非営利協同セクターの連携づくりに寄与します。

(右) エイブル・アート近畿 2011 和歌山のようす



[2・継続] 花王ハートポケット俱乐部和歌山地区助成事業 ((2) 異分野交流の支援)

花王株式会社の社員有志のみなさんが給与の一部を積み立て、NPO・NGO に助成をおこなう「花王ハートポケット俱乐部」の和歌山地区助成事業の運営を担当します。

[3・継続] SAVE JAPAN プロジェクト 2016 ((2) 異分野交流の支援、(5) 市民活動活性化事業)



損保ジャパン日本興亜損保が全国 47 都道府県で展開する環境保全プログラム「SAVE JAPAN プロジェクト 2016」の和歌山地区的運営を担当します。実施にあたっては、和歌山県内の環境 NPO と連携し、幅広い世代の方が参加できるプログラムづくりをめざします。なお、本プロジェクトの実施期間は 2016 年 10 月から 2017 年 9 月までとなっていることから、事業実施は 2017 年度になる可能性があります。

(上) SAVE JAPAN2015 の様子

[4・継続] 多様な主体が関わる防災・減災の仕組みづくり ((2) 異分野交流の支援)

和歌山県は、南海トラフの巨大地震だけではなく、150 年に 1 回程度の周期で発生している南海・東南海・東海の 3 連動地震などの脅威にさらされています。行政や自主防災組織を中心に様々な取り組みがなされていますが、わかやま NPO センターは東日本大震災や紀伊半島大水害、昨年の東北関東水害など、被災地での支援経験を複数有しています。地域の様々な組織と連携した防災・減災の仕組みづくりとともに、防災を柱とした地域活動への参画を図ります。

[5・継続] 紀州わかやま勤マルネット ((2) 異分野交流の支援)

「勤マルネット」は、2004 年度から 3 年間、勤労者が職場や家庭以外に NPO やボランティアなど地域での居場所をつくることで豊かな生活を送ることを目指した、厚生労働省「勤労者マルチライフ推進事業」から生まれた和歌山県内の異業種ネットワークです。産・官・学・民が緩やかにつながって 10 年目になります。企業の社会貢献や地域との関わりを共有しながら、支えあい・学び合い・助け合いの地域づくりに貢献する取り組みを継続します。

【4】 支援者とつながる

—— 組織基盤強化と対外的なつながり強化を実施

[1・継続] 本認定 NPO 法人化に向けた取り組み ((5) 市民活動活性化事業)

わかやま NPO センターは現在「仮認定 NPO 法人」として、寄附金が優遇税制の対象になる NPO 法人となっています。年間 3000 円以上のご寄附を 100 名以上から継続的にいただき、寄附金が優遇税制の対象となるほか「みなし寄附金」制度をはじめとした税制優遇がフルに使える「本認定 NPO 法人」化を 2017 年度に実現できるよう、支援者の拡大に努めます。

[2・継続] 様々な媒体による情報の受発信 ((4) 情報提供、各種相談活動)

ウェブサイト、Facebook、Twitter、和歌山県 NPO サポートセンターのメールマガジン、6 年目を向かえる「わかやま新報」での NPO 紙面「わかつく」など様々な媒体を活用して、NPO にまつわる様々な情報を収集・発信することで、NPO のファンを増やすだけではなく、NPO の裾野を広げる取り組みを継続します。

[3・新規] サポーターミーティング（仮称）の実施 ((4) 情報提供、各種相談活動)

わかやま NPO センターをご支援くださるみなさまの交流を図るとともに、NPO の動向や NPO が立ち向かうべき地域課題などについて共有するためのサポーターミーティング（仮称）を開催し、わかやま NPO センターのファンを増やすとともに、NPO に対する興味・関心を高めていただく取り組みを実施します。